

HITACHI

第80期 株主通信

2016年4月1日～2017年3月31日



Materials Mag!c

 日立金属株式会社

証券コード：5486

トップメッセージ



勝てる事業体へ「変革」、 そして新しい目標に「挑戦」。 世界トップクラスの高機能材料会社の 実現をめざします。

平素は、株主の皆様には格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
第80期の当社グループにおける業績及び今後の施策について、ご報告
申し上げます。

2017年6月 代表執行役 執行役社長 平木 明敏

当期の経済情勢・関連業界の動向

当期における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。米国では個人消費や雇用情勢が好調を維持し、景気は堅調に推移しました。欧州では企業部門の一部に改善の遅れがみられましたが、景気の緩やかな回復が続きました。中国では各種政策の効果により、景気の持ち直しの動きがみられたほか、新興国経済も総じて緩やかな回復傾向が続きました。

こうした中、我が国の経済は、新興国経済の成長鈍化の影響等から輸出・生産面に鈍さがみられましたが、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかながらも回復基調となりました。

2016年度 連結決算ハイライト

	当期	前期比
売上収益	9,105億円	△10.5%
調整後営業利益*	660億円	△101億円
営業利益	683億円	△317億円
親会社株主に帰属する当期利益	506億円	△185億円

* 調整後営業利益：営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標

当社グループの関連業界では、自動車は、米国で好調な新車販売が高止まり局面に入った一方で、国内需要が年末以降、増加に転じたことや、中国・欧州で需要が伸長した結果、全体としては前期と比較して需要が増加しました。鉄鋼は、新興国経済の成長鈍化の影響等により世界の鉄鋼需要が総じて停滞しましたが、国内では年明け以降、建設部門向け等で明るい兆しがみられました。住宅着工戸数は、米国・国内ともに増加しました。エレクトロニクス関連では、家電は当期後半に入って国内を中心に需要が増加し、携帯端末も期末に向かって回復がみられました。

当期の業績

このような状況のもと、当期における当社グループの業績は、原材料価格の下落（価格スライド制）や為替相場の円高基調及び需要減少の影響等により、前期に比べ売上収益は10.5%減の9,105億円、調整後営業利益は101億円減の660億円、営業利益は317億円減の683億円となりました。営業利益の減少は主に、売上総利益の減少に加え、前期において、日立ツール株式会社（現 三菱日立ツール株式会社）の発行済株式総数

の51%に相当する株式を、三菱マテリアル株式会社に2015年4月1日付で譲渡したこと等により、その他の収益として事業再編等利益302億円を計上したことによるものです。税引前当期利益は前期比302億円減の660億円、親会社株主に帰属する当期利益は前期比185億円減の506億円となりました。

株主の皆様への配当については、中間配当を1株につき13円、期末配当を1株につき13円とさせていただきます。

世界トップクラスの高機能材料会社の実現に向けて

当社グループは、世界トップクラスの高機能材料会社の実現に向け、2018年度を最終年度とする「2018年度中期経営計画」に基づき、グローバル成長戦略の実行と経営基盤の強化により、持続的成長をめざしてまいります。

今後とも皆様の変わらぬご指導とご支援をお願い申し上げます。

新社長ご紹介

代表執行役 執行役社長 平木 明敏

経歴：1985年4月、当社入社。磁性材料研究所へ配属されたのち、安来工場に異動。その後、特殊鋼カンパニープレジデント、技術開発本部長などを歴任。2017年4月、社長就任。

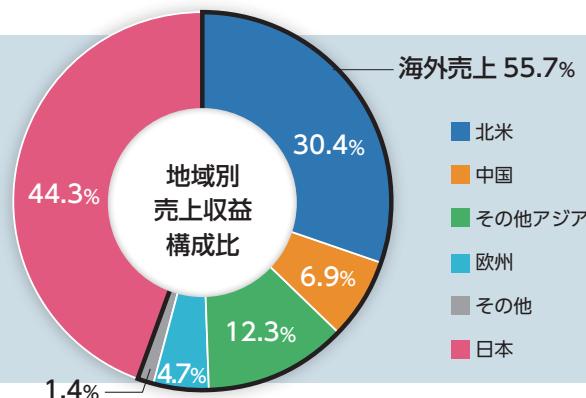
好きな言葉：「戦う集団」

日立金属グループを、生まれの違う個性の強い仲間が一つとなって勝利を勝ち取る、そんな「戦う集団」にしていきたいと考えております。

セグメント別業績概要

需要動向

- 世界経済
先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。
- 国内経済
新興国経済の成長鈍化の影響等から輸出・生産面に鈍さがみられましたが、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかながらも回復基調となりました。



高級金属製品



冷間ダイス鋼SLD-MAGIC®

売上収益 前期比
2,347 億円 **8.5%**減

調整後営業利益 前期比
235 億円 **35** 億円減

営業利益 前期比
213 億円 **318** 億円減

- 特殊鋼
工具鋼: アジアを中心とする経済減速の影響を受けた在庫調整があり、前期を下回りました。
産業機器材料: 自動車関連の環境親和製品等の需要が増加したほか、その他産業部材も堅調に推移しました。
航空機関連材料及びエネルギー関連材料: 需要の端境期でした。
電子材料: ディスプレイ関連材料が低調でした。
- ロール
各種ロール: 高付加価値製品に経営資源を集中することを目的に、2016年9月1日をもって宝鋼日立金属軋(南通)有限公司の生産を打ち切りました。
射出成形機用部品: 携帯端末の需要減少の影響を受けました。
- 軟質磁性材料・応用品
主力のアモルファス金属材料でインド向けが増加しましたが、中国向けの減少により、全体として前期を下回りました。

磁性材料



Nd-Fe-B系焼結磁石NEOMAX®

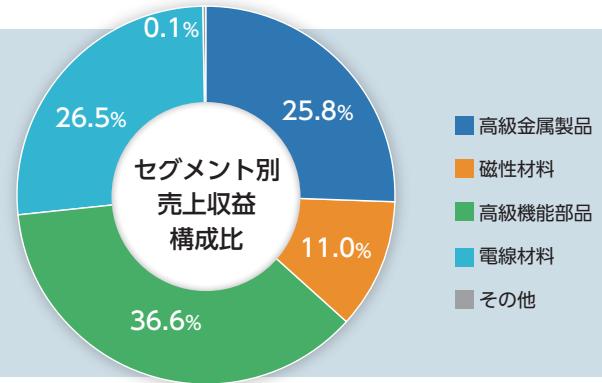
売上収益 前期比
998 億円 **5.2%**減

調整後営業利益 前期比
93 億円 **24** 億円増

営業利益 前期比
93 億円 **23** 億円増

- マグネット
当事業全体の売上収益は、原材料価格の下落(価格スライド制)や為替相場の円高基調の影響で前期を下回りました。
希土類磁石: 電動パワーステアリング及びハイブリッド自動車向け等の自動車用電装部品の需要が好調に推移し、産業機器及び家電関連の需要も前期を上回りました。
フェライト磁石: 自動車用電装部品、家電用部品ともに好調でした。

- 自動車
米国で新車販売が高止まりとなりましたが、国内需要が年末以降、増加に転じるとともに、中国・欧州で需要が伸長し、全体としては前期比で需要が増加しました。
- 産業インフラ関連
鉄鋼は世界の需要が総じて停滞するも、国内の建設部門向け等で明るい兆しがみられました。
住宅着工戸数は、米国・国内ともに増加しました。
- エレクトロニクス関連
家電は当期後半に入って国内を中心に需要が増加し、携帯端末も期末に向かって回復がみられました。



高級機能部品



高靱性ダクタイル鉄製品HNMM[®]・NMS[®]

売上収益	前期比
3,335 億円	8.7% 減
調整後営業利益	前期比
175 億円	87 億円減
営業利益	前期比
159 億円	77 億円減

●自動車用鋳物

自動車用鋳物：北米において、ピックアップトラック向けが高水準を維持しましたが、新興国経済の減速や穀物・原油価格が低調に推移した影響等を受け、農業機械・建設機械向けの需要が減少したため、全体としては前期と比較して減少しました。
耐熱鋳造部品：米国・アジア向けが大きく伸長し、前期を上回りました。
アルミホイール：出荷量が減少したほか、為替相場が円高基調となった影響により、前期を下回りました。

●配管機器

継手類：国内・海外とも住宅着工戸数の増加に伴い住宅向けの需要が順調に推移しましたが、国内で大規模建設工事の遅れの影響もあり、全体としては前期と比較して減少しました。

電線材料



鉄道車両用電線・ケーブル

売上収益	前期比
2,414 億円	16.3% 減
調整後営業利益	前期比
147 億円	3 億円減
営業利益	前期比
210 億円	50 億円増

●電線

巻線や建設向けが減少しましたが、注力分野である鉄道車両用電線が中国向けを中心に大きく伸長しました。

●機能品

自動車部品：自動車用電装部品、ブレーキホースとも堅調でした。
医療用プローブケーブル：海外向けの需要が減少し、前期を下回りました。

●情報システム

情報システム事業（情報ネットワーク事業及びワイヤレスアンテナ事業並びに当社が保有する日立電線ネットワークス株式会社の発行済株式の全て）は、2016年12月1日付で譲渡しました。

* 地域別売上収益構成比及びセグメント別売上収益構成比は、外部顧客への売上収益を基に算定しています。

* 各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

* 2017年4月1日付をもって、セグメント区分の「高級金属製品」の名称を「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」の名称を「素形材製品」にそれぞれ変更いたしました。

業績の推移

連結

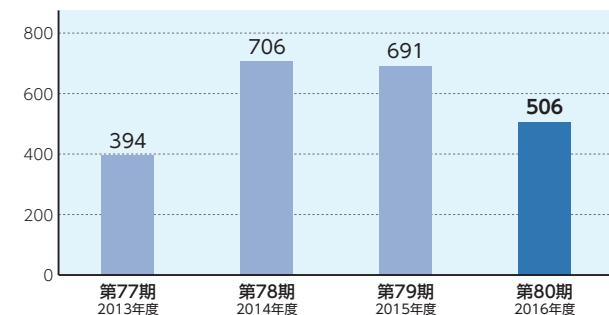
売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



親会社株主に帰属する当期利益 (億円)



単独

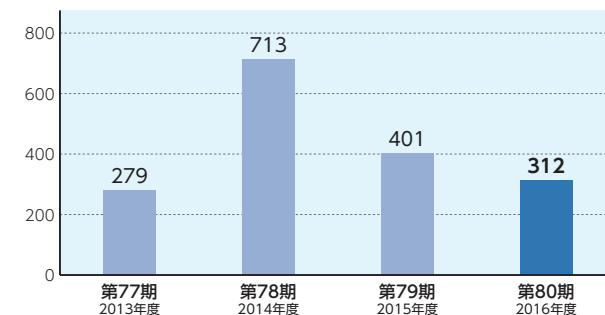
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



純利益 (億円)



(注) 連結業績は2014年度より国際財務報告基準 (IFRS) を適用しております。そのため、連結業績のうち第78～80期はIFRS、第77期は日本基準に基づいております。
 なお、単独業績は第77～80期とも日本基準に基づいております。

連結財務諸表

連結財政状態計算書 (要旨)

(百万円)

科目	前期末 (2016年3月31日現在)	当期末 (2017年3月31日現在)
●資産の部		
流動資産	483,855	491,895
非流動資産	549,456	548,495
資産の部合計	1,033,311	1,040,390
●負債の部		
流動負債	276,714	283,585
非流動負債	251,922	208,059
負債の部合計	528,636	491,644
●資本の部		
親会社株主持分	495,865	536,563
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	115,806	115,806
利益剰余金	336,141	376,069
その他の包括利益累計額	18,780	19,555
自己株式	△1,146	△1,151
非支配持分	8,810	12,183
資本の部合計	504,675	548,746
負債及び資本の部合計	1,033,311	1,040,390

連結損益計算書 (要旨)

(百万円)

科目	前期 (2015年4月1日～2016年3月31日)	当期 (2016年4月1日～2017年3月31日)
売上収益	1,017,584	910,486
売上原価	△819,433	△731,153
売上総利益	198,151	179,333
販売費及び一般管理費	△122,090	△113,350
その他の収益	36,416	14,070
その他の費用	△12,523	△11,786
営業利益	99,954	68,267
金融収益	1,232	594
金融費用	△5,381	△3,999
持分法による投資損益	428	1,154
税引前当期利益	96,233	66,016
法人所得税費用	△27,253	△15,324
当期利益	68,980	50,692
当期利益の帰属		
親会社株主持分	69,056	50,593
非支配持分	△76	99

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(百万円)

科目	前期 (2015年4月1日～2016年3月31日)	当期 (2016年4月1日～2017年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	115,742	89,391
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△32,147	△35,864
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△37,872	△34,192
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,452	△224
現金及び現金同等物の増減	41,271	19,111
現金及び現金同等物の期首残高	79,029	120,300
現金及び現金同等物の期末残高	120,300	139,411

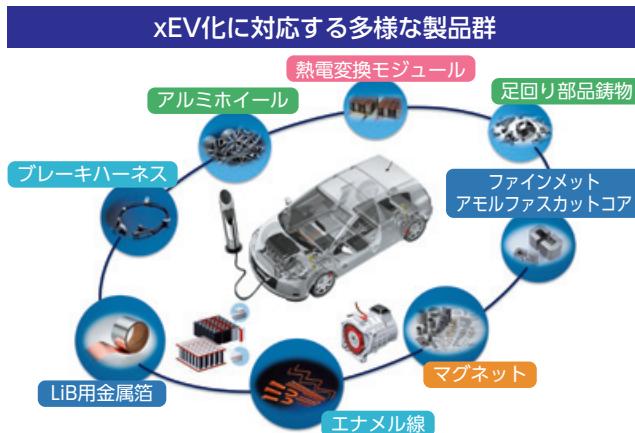
トピックス

2018年度中期経営計画達成に向けた取り組み

市場環境と当社の多様な製品群

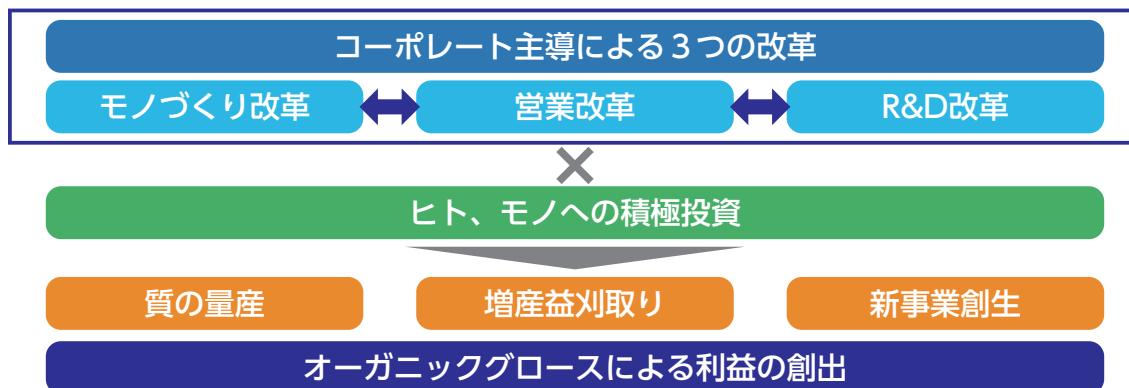
近年、環境意識の高まりを背景とした環境規制の強化や新素材の進化・台頭の加速など、事業環境が大きく変化しており、市場のニーズをとらえた、時代の先端を走る新製品・新技術が求められています。

このような状況のもと、当社は特殊品や環境親和製品を中心に高い技術力を誇るとともに、多様な事業や製品を有しており、当社グループ総力をあげてこの成長機会を活かしてまいります。例えば、最近注目されているxEV(電気自動車やハイブリッド電気自動車、プラグインハイブリッド電気自動車)に関する高効率化や軽量化、省資源化といったニーズに対して当社は右図に示すような多様な製品を提供しております。



経営の重点課題

一方で、当社はこれまで社内カンパニー制度のもとで各カンパニーごとに顧客に対応しておりましたが、コーポレート部門が主導してモノづくり、営業、R&Dにおいてカンパニー間の横串を通すことで、総合的かつより効率的に顧客に製品を提供することができるよう取り組んでまいります。



また、製造能力や、営業人員、R&Dリソースが不足している部分に関しては、積極的にヒトやモノへの投資を進めてまいります。

このような重点課題に取り組むことで、「質の量産」、「増産益刈取り」、「新事業創生」によってオーガニックグロースによる利益の創出をめざします。

●経営目標数値

	2016年度実績 為替レート1\$ = 108円	2018年度計画 想定為替レート1\$ = 110円	16年度対比
売上収益	9,105億円	1兆円	110%
調整後営業利益	660億円	1,000億円	+340億円
親会社株主に帰属する当期利益	506億円	610億円	+104億円

【重点課題への取り組みの一例】

① 磁性材料の革新的生産ラインの導入

今後のxEVの駆動モータ等の旺盛な需要に応えるため、熊谷磁材工場(埼玉県)に新建屋を建設し、ネオジム磁石及びフェライト磁石の革新的生産ラインを導入いたします。新たに導入する革新的生産ラインでは、新しい生産技術やIoTの採用によって、高い生産効率を実現し、高まる市場のニーズに応じてまいります。



新工場完成イメージ図

② 軟磁性部材事業の研究開発強化

xEVへの注目が高まったことから電力変換機の高効率化や小型軽量化につながる軟磁性部材のニーズも増大しております。このニーズに応えるため、山崎製造部(大阪府)内の軟磁性部材に関する研究開発機能を同部材の製造を担う当社のグループ会社である日立フェライト電子(株)(鳥取県)に移設するとともに、研究開発機能を増強し、製造と研究開発が一体となった顧客ニーズをとらえた技術開発を加速してまいります。

なお、これらの投資に関し、鳥取県及び鳥取市よりご支援をいただくこととなりました。



協定書調印式(2017年3月22日)
出席者:鳥取県知事 平井 伸治様
鳥取市市長 深澤 義彦様
当社社長(当時は常務) 平木 明敏
日立フェライト電子(株)社長 古川 博幸

会社の概況等

会社の概況 (2017年3月31日現在)

- 商号……………日立金属株式会社
(証券コード:5486)
- 設立年月日……………1956年4月10日
- 資本金……………263億円

役員 (2017年6月27日現在)

●取締役

取締役会長	高橋 秀明
取締役	五十嵐 将
取締役	岡 俊子
取締役	島田 隆
取締役	鎌田 淳一
取締役	中村 豊明
取締役	蓮沼 利建
取締役	平木 明敏

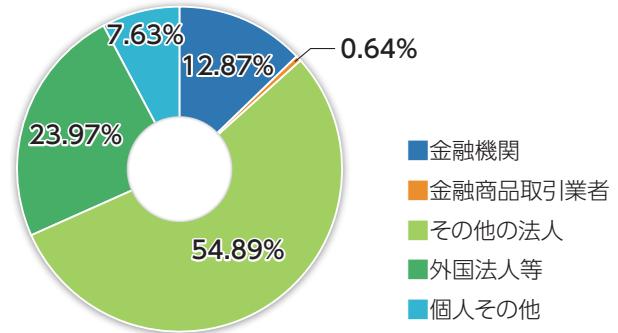
●執行役

代表執行役 執行役社長	平木 明敏
代表執行役 執行役専務	西家 憲一
代表執行役 執行役	西岡 宏明
執行役常務	長谷川 正人
執行役	赤田 良治
執行役	大塚 眞弘
執行役	佐坂 克郎
執行役	佐藤 光司
執行役	諏訪部 繁和
執行役	田宮 直彦
執行役	中野 英治
執行役	波多野 知行
執行役	村上 和也

(注) 五十嵐将、岡俊子及び島田隆の3氏は、社外取締役であります。

(注) 平木明敏は、取締役を兼務しております。

所有者別株式分布状況 (2017年3月31日現在)



株式の状況 (2017年3月31日現在)

- 発行済株式の総数…………… 428,904千株
- 株主数…………… 25,302名
- 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
株式会社日立製作所	226,233	52.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,078	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,845	2.1
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	6,948	1.6
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078	5,740	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,914	0.9
GOVERNMENT OF NORWAY	3,279	0.8
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	3,036	0.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,968	0.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2,932	0.7

(注) 所有比率は、自己株式(1,327千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
配当金受領株主確定日	毎年3月末日及び9月末日
定時株主総会の基準日	毎年3月末日
公告方法	電子公告 (http://www.hitachi-metals.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び	東京証券代行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビル6階) [郵便物送付先・連絡先] 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電話 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

●住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。



Materials Mag!c

 日立金属株式会社

〒108-8224 東京都港区港南一丁目2番70号
<http://www.hitachi-metals.co.jp>

株主通信に関するお問い合わせ先
法務本部 電話(03)6774-3065



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。